

屋良朝博『砂上の同盟：米軍再編が明かすウソ』沖縄タイムス社、2009年

フェンスの向こうに：揺らぎなき「日米同盟」を探して

岩下明裕

2009年8月末の総選挙での民主党大勝、それに続く鳩山政権の誕生を契機に、日本外交がどう変わるのか、さまざまな議論が行われてきたが、そのなかでもっとも注目を受けているのが、日米関係であろう。評者がワシントンのシンクタンクにいた2007年秋から2008年6月までを振り返れば、日本関係のイベントは政治家の講演や一部のジャパンハンドの企画を除けば皆無であった。当時、これを「日本の存在感の低下」となげく東京の識者が多かったことを思えば、近年、ワシントンで日本をテーマとした議論やセミナーが盛んなことは喜ばしいに違いない。鳩山政権による「対等な同盟関係を」というメッセージは、ワシントンと東京で日米関係を担ってきた「伝統的な」政策コミュニティに意味が伝わらず、一抹の不安を与えたかもしれないが、同盟のこれからを真剣に考える必要性を喚起したという点においては、積極的な意味をもつ。

フィリピンの大学を卒業し、早くから沖縄の基地問題を考え続けてきた著者の手からなる本書は、その鳩山政権のメッセージをリアリスト的に読み解く手がかりを与えてくれる。著者は、2007年から2008年にかけて、ハワイの東西センターで客員研究員となり、その機会を利用して、さまざまな軍の関係者からインタビューを行い、本書を上程した。その結論は、日米のいわゆる戦略家、いや普通の「市民」にさえ共有されている日米同盟の根拠なき前提を突き崩す。彼らがお題目のように唱える「アジア太平洋をにらむ戦略的要所としての沖縄の地政学的位置」は単なる神話に過ぎず、現在、米軍が世界規模で展開する戦略の実像は、この「小さなエリア」の優位性を凌駕しており、少なくとも海兵隊についていえば、これが沖縄にいる意味は（あるいはグアムに移転する意味さえも）存在しない。そして、米軍のトップはそのことを理解しているという。

ところで、なぜ普天間から辺野古への飛行場移転を鳩山政権が見直そうとしたことがこれほど騒ぎとなったのか。筆者は、米国側は本音では、基地移転は日本の国内問題であり、日本政府が責任をもって対応するのであれば、どこに移転しても差し支えないと考えている、とみる。むしろ、海兵隊を戦闘や訓練地へ運ぶ艦船が佐世保にあることを考えれば、普天間の代替飛行場は、日本の内地、例えば、九州に位置した方が運用は好ましい。では、戦略上、合理的な判断がなぜなされないのか。

著者はここで基地問題がもつ政治性を厳しく問いかける。果たして、内地移転が具体的な選択肢となったとき日本の政治に生じるものは何か。政権の存続問題へと発展しかねない憂慮があるからこそ、自民党は1990年代に普天間問題を辺野古への移転でまとめたに違いない。沖縄の人たちの多数が、これを日米安保の政治性、つまり、米軍基地を沖縄に「封じ込める」、東京の前政権を中心とした判断だと感じてきた。

興味深いのは、昨今のメディアが、政権交代により普天間移転の議論が白熱した際、口

をそろえて、「辺野古」を米国の意向と繰り返していることだ。政府間で決まったものを変えることはできない、これは米国の意思である。反故にすれば同盟の根幹が崩れると。米国外交の「柔軟性」や「揺らぎ」に慣れた眼からみれば、信憑性に欠けるこの種の議論だが、著者の立場もまた明快だ。戦略的には嘉手納があれば十分だとすれば、米軍にとって「辺野古」の争点が日米同盟を揺るがす問題であるはずがない。「辺野古」にこだわるのは、むしろ、霞が関ではないのか。あるいは、沖縄以外の日本の「市民」の本音ではないのか。内地はまたしても沖縄と向き合うことをあくまで避けようとするのか。おそらく、「辺野古」を日米関係の最重要課題だと主張することと自体に、問題の本質そらしがある。それはまた辺野古問題への民主党政権のこだわりを、戦略なき感情論のように矮小化する試みと通底している。

評者は、日本で伝えられるワシントンの「声」とするものがしばしば、東京から発せられたものだとする著書の見方にデジャブを感じる。例えば、自国の利益のため、あるいは、中国と対抗するために、日本に基地を置き、同盟関係を重視しているのは米国だと理解している人が日本では多いようだが、米国では逆である。むしろ、ワシントンの政策コミュニティは、日本側が中国が「脅威だ、助けてくれ」と同盟強化を訴えているととらえている。私たちが米国の声だと思い込んでいる言説の多くが、実は東京から発せられたものだとすれば、日米関係は、一部の関係者による「マッチポンプ」によってかろうじて取り繕われた「張り子の虎」に過ぎない。私たちはもっと日本の現場から発せられている多様な声をワシントンに伝えるとともに、ワシントンからの本当の声に耳を澄ますべきであろう。これなくして、真に揺らぎない日米同盟など存在しえない。

沖縄タイムスという地方新聞社から出版された本書は、日本の内地の一般書店で眼にとまることもなく、アマゾンを通して買うことも難しい。基地問題と沖縄は、日本の中で、幾重ものフェンスに覆われ続けている。

岩下明裕（いわした あきひろ）

北海道大学スラブ研究センター教授。専門は国際関係論・ユーラシアの国境地域研究。主著に『中・ロ国境 4000 キロ』（角川書店、2003年）など。

***なお、エッセイの内容は、スラブ研究センターを始め、いかなる機関を代表するものではなく、評者個人の見解です。**